

# 遠軽地区ごみ処理広域化基本計画 概要説明資料

## 広域処理システム

本組合のこれまでのごみ処理施策や社会情勢を鑑みて、ごみ処理システムの選定条件を以下のように設定します。

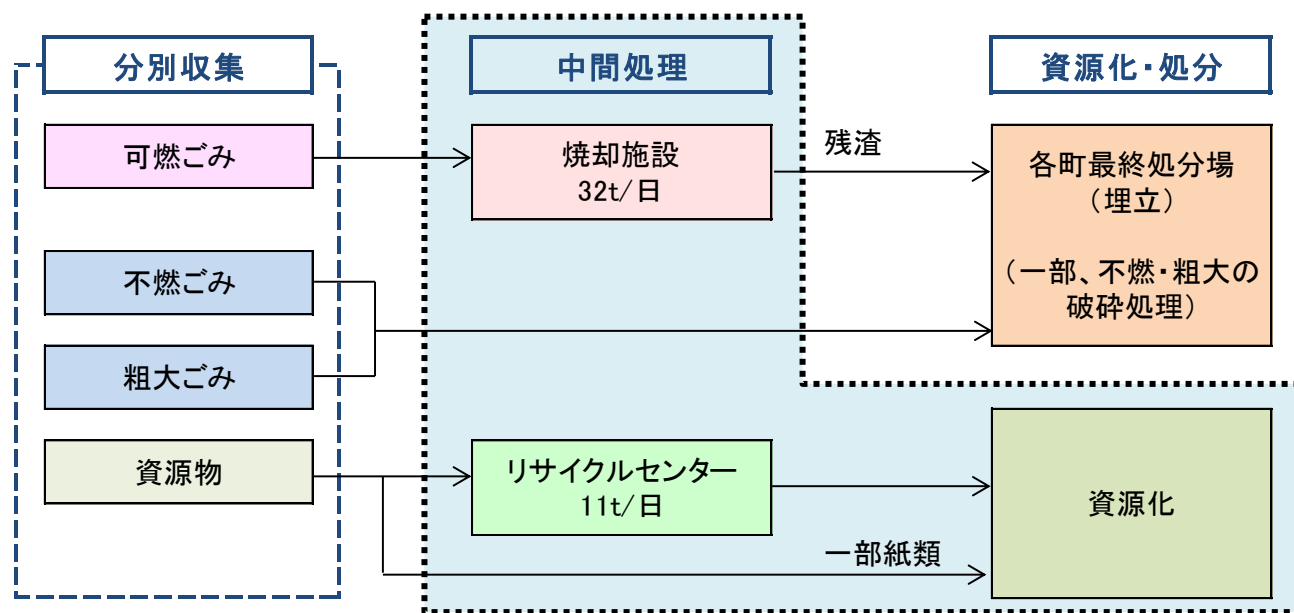
- ① 循環型社会形成推進交付金の対象であること。
- ② 可燃ごみは焼却処理とする。
- ③ 新たに施設を整備する場合、組合（広域処理）での整備を基本とする。

選定条件を満たす主な処理技術を組み合わせたごみ処理システムを設定し、事業費、資源化、最終処分、ごみの分別の徹底指導等について比較検討した結果、旧焼却施設跡地を利用し、リサイクルセンターを建設するごみ処理システムを選定しました。

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
焼却施設の解体	解体工事 【365,500千円】										
リサイクルセンター	施設基本計画 【8,000千円】	発注仕様書等 生活環境調査 (測量・地質) 【15,500千円】	設計・建設工事 【1,887,600千円】			H35稼働					
最終処分場	適地選定		発注仕様書等 生活環境調査 測量・地質	実施設計	建設工事 【1,620,500千円】			H37稼働			
汚泥再生処理センター	MICS可能性	無	基本計画 MICS可能性調査等			施設基本計画	発注仕様書 生活アセス等	設計・建設工事 【2,016,000千円】			
汚泥再生処理施設	(MICS)		基本計画 MICS可能性調査等			認可変更	実施設計	設計・建設工事			

※【 】は概算事業費。今後、詳細検討の結果等により変更の可能性があります。

## 現在のごみ処理システム



凡例  
   : 現在の組合業務。

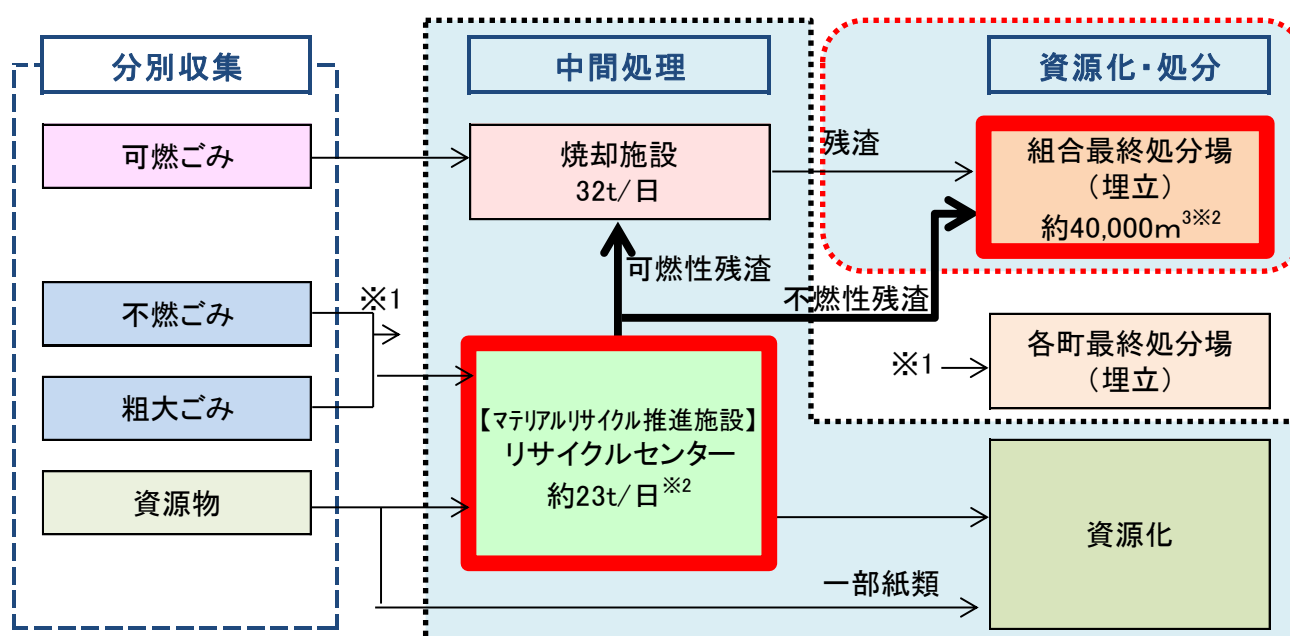
### ■ 中間処理の現状と課題

- ・ **リサイクルセンターの老朽化**が進んでいます。早急な更新が必要です。
- ・ 不燃ごみと粗大ごみからの**金属類等の資源回収**をしていません。(一部を除く。)

### ■ 最終処分の現状と課題

- ・ 不燃ごみと粗大ごみを直接埋立処分しているため、最終処分量が多くなっています。
- ・ 現在の最終処分場は**平成 37 年度までに埋立完了の見込み**です。
- ・ 各町の最終処分場の延命化を図りつつ、新規処分場の整備を進める必要があります。

## 将来のごみ処理システム



※1: 各町最終処分場の余力がある場合、住民が直接搬入する粗大ごみ等の、受入れ継続の有無は各町の判断による。  
 ※2: 規模は、今後の詳細検討により変更となる可能性があります。

凡例  
   : 新たな組合業務。

### ■ 処理施設（リサイクルセンター）整備のメリット

- ・ 不燃ごみと粗大ごみから**金属類を回収し、資源化率を向上**させることができます。
- ・ 不燃ごみと粗大ごみを破碎処理し、可燃性残渣を焼却処理することで**埋立量を削減**できます。
- ・ 焼却施設に接して整備するため、**一体的に運営することが可能**となり、**受入れ窓口の一元化**が図れます。

### ■ 組合での最終処分場の整備のメリット

- ・ 各町で整備するより、**整備費、運転維持管理費ともに安くなります**。
- ・ 中間処理以降を組合が行うことで、**効率的に処理・処分**することができます。